

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

中小企業の事業支援に関する取組方針

- ◇お取引先との信頼関係を深めて経営課題やニーズを共有し、常にお取引先と同じ立場に立ってコンサルティング機能を発揮していきます。さらに、人材の育成によってお取引先の将来性・課題を十分に把握し、積極的なリスクテイクをすることで、お取引先の付加価値向上に貢献します。同時に対価として当行も収益を計上し、地域・お取引先・当行ともに成長できる、持続可能なビジネスモデルの確立を目指します。
- ◇産学官の提携先と協力しながら地元での新産業の創出や農林水産業の振興、事業支援による地元産業の競争力強化などに取り組み、地域経済の活性化を通じて地方創生に貢献します。
- ◇お取引先の事業内容や成長可能性等を適正に評価し、融資や本業支援等を通じて、地域産業・企業の生産性の向上や円滑な新陳代謝の促進を図り、地方創生に貢献します。

中小企業の事業支援に関する態勢整備の状況

お取引先の経営課題に対し、最適な解決策をご提供できるよう、本部による営業店支援、グループ企業や外部専門家・外部機関などとの連携、専門的な人材の育成・ノウハウの蓄積など、中小企業の事業支援に関する態勢を整備しています。

また、これまで当行は「リレーションシップバンキング」を普遍的なビジネスモデルととらえ、お取引先の付加価値向上に向けて事業支援活動に取り組んできました。2021年度からの中期経営計画では、個々のお取引先に柔軟に対応していくことと並行して、コンサルティングとDXを両輪にビジネスモデルの変革を進めています。多様化するニーズや事業性評価によってあぶり出された経営課題に対して、機動的な金融支援に加えてソリューションメニューの拡充・高度化をはじめとした、多角的な事業支援体制を整えています。

中小企業の事業支援に関する取組状況

お取引先のライフステージに応じ、それぞれのニーズや課題に合ったさまざまなコンサルティング手法を提供しています。

	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
経 営 面	事業計画策定・実行支援				
	販路・仕入先開拓支援（ビジネスマッチング・総合商社機能）				
		新分野進出支援			
		海外進出支援			
		事業承継・M&A支援			
		各種コンサルティング（ICT・人材紹介・人事コンサル・業種RM）			
				経営改善支援・再生支援	
資 金 面		PEファンド*			
	創業支援融資	シンジケートローン組成			再生支援ファンド
	創業支援ファンド	海外向け融資			
		私募債		資本性劣後ローン	

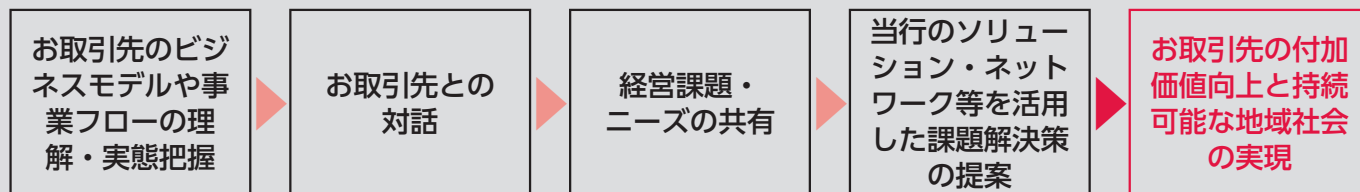
※PE（Private Equity）ファンド
企業の未公開株を取得し、ハンズオン支援（経営に直接的に参画していく支援手法）による企業価値の向上を目的としたファンド

■ コンサルティング件数	2021年度	2022年度 中間期		2021年度	2022年度 中間期
事業計画策定支援	6件	3件	※2021年6月 取扱開始	販路開拓支援を行った先数	328社
人事コンサル	11件	9件		事業承継契約件数	20件
ICTコンサル	15件	7件		M&A契約件数（AD契約締結件数）	31件
業種別コンサル	12件	9件		M&A成約件数	12件
人材紹介	26件	22件			6件
SDGs	135件	106件	※2021年10月 取扱開始		
事業再構築補助金申請支援	39件	46件	※2021年4月 取扱開始		

| ごうぎんのコンサルティング

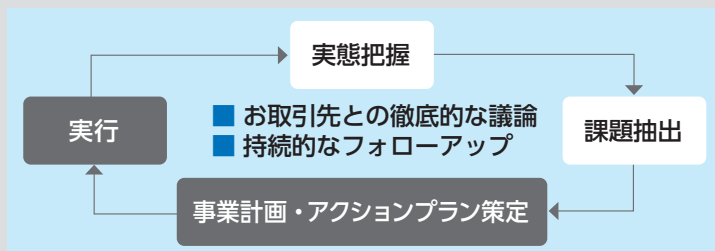
事業性評価をベースとしたコンサルティング

事業性評価をベースとした事業支援活動に取り組み、お取引先と経営課題を共有し、課題解決策の提案を通じて、お取引先の付加価値向上と持続可能な地域社会の実現を目指します。



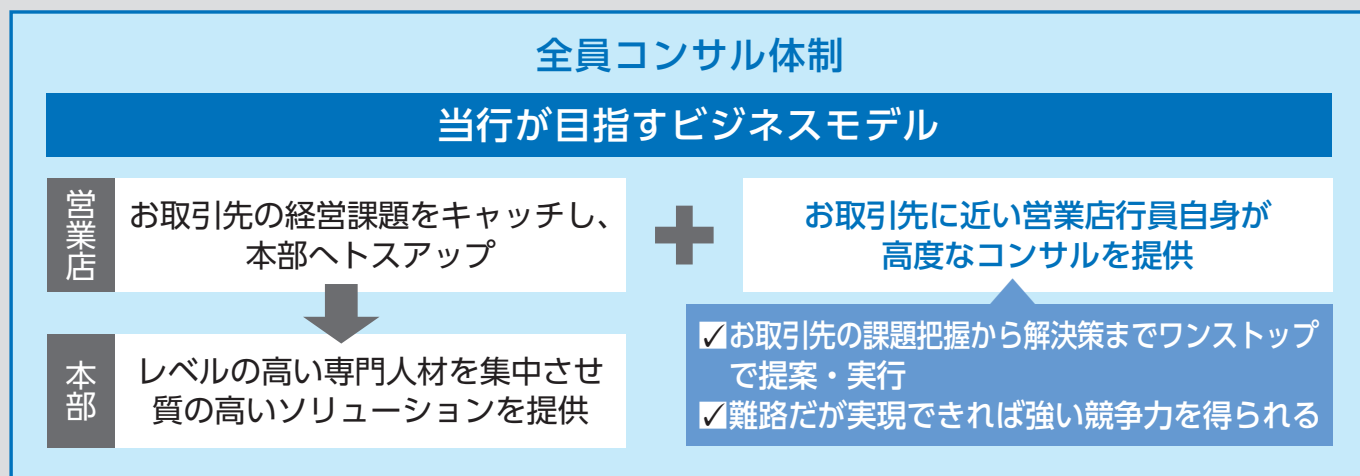
伴走型コンサルティングの実践

お取引先の課題を解決できるまで、伴走型のコンサルティングで取り組みます。



全員コンサルプロジェクトの展開

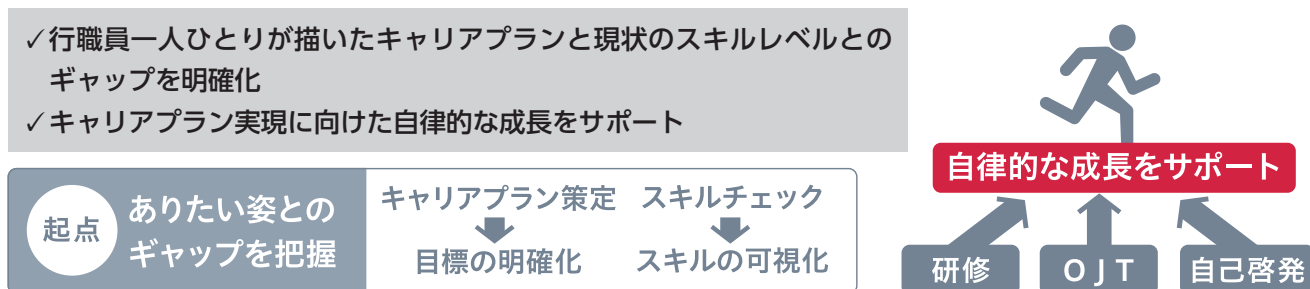
本部の専門人材だけでなく、営業店行員全員がお取引先の課題を深掘りし、成長戦略を伴走支援していく「全員コンサル」体制を目指しています。



地域・お取引先の課題解決に貢献できるプロフェッショナル人材の育成

■キャリアプラン・スキルチェックを起点とした人材育成体制

行職員が、自分で考え、自ら学び、主体的に実践できる自律型人材の育成に取り組んでいます。「信頼関係構築、課題やニーズの共有、事業支援実施のプロセスを通じた研修・OJT」に重きを置いた教育研修体制を整備し、キャリア形成や自己啓発の各種サポートも強化しています。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

創業・新規事業開拓の支援

創業・新事業開拓を目指す企業の育成

■ 大学の知的財産・研究シーズを事業化 ～大学発ベンチャー支援～

大学発のベンチャービジネスを資金面・経営面でサポートすることを目的に「しまね大学発・産学連携ファンド」「とっとり大学発・産学連携ファンド」を2015年1月に設立しました。これまで計10件、1,953百万円の投資を行い、島根大学、鳥取大学が保有する特許などの知的財産や研究成果を活用したベンチャービジネスの事業化をサポートしています。

成長段階における支援

広域店舗ネットワークを活用した ビジネスマッチングの展開

当行の広域な店舗ネットワークと豊富な情報収集力を活用し、販路開拓支援、山陰の良質な一次産品や製造技術の紹介、行政機関と連携した企業誘致など、山陰と山陽、関西のお取引先をつなぐ活動を展開しています。

事業承継・M&Aサポート

近年、中堅・中小企業では、経営者が事業をいかに円滑に承継していくかが大きな課題となっています。当行では、「事業承継コンサルティングサービス」や「M&Aによる他社への譲渡」など、円滑な事業承継のために専門的なノウハウを用いて積極的に対応しています。また、成長戦略の手段としてのM&Aのご相談にも積極的に対応しています。

取組事例

採用や評価の新制度設計を支援、お取引先の事業拡大や採用計画の実現を後押し

(株)カンダ技工（鳥取県米子市）は技術力を生かして新分野に進出するなど、事業が順調に拡大、社員も増加するなか、将来の人材の確保や育成を課題として共有し、解決策として人事制度の構築を提案しました。

課 題

人材の確保と育成

役割の明確化

能力のミスマッチ解消

評価の不透明感払拭

支援内容

人事制度の構築を支援

① 等級制度

社員が成長する
トライアングル

② 評価制度

③ 賃金制度

想定効果

- 1 キャリアプラン・成長すべき方向性が明確化
- 2 具体的なフィードバックにより社員の成長スピードを加速
- 3 貢献度に応じた適正な賃金によりモチベーションアップ



新工場についての説明を受ける行員

取組事例

「ごうぎんキャピタル5号投資事業有限責任組合」の設立

当行とごうぎんキャピタル(株)は、将来の地域経済を担う有望な成長企業を支援する「ごうぎんキャピタル5号投資事業有限責任組合」（以下「GC5号ファンド」）を設立しました。

GC5号ファンドは、地域経済や社会課題解決への貢献が期待できる技術やサービスを有する企業に対し、地域の核となる企業に成長するまでに必要な資金の供給に加え、資金面以外でもさまざまな経営支援を行うことを事業の目的としています。

資金調達ニーズへの対応

■ 経営者保証に必要以上に依存しない融資への取り組み

「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、資金調達ニーズへの対応として、経営者保証に必要以上に依存しない融資に積極的に取り組んでいます。

	2021年度	2022年度 中間期
①新規に無保証で融資した件数	5,331件	3,112件
②新規融資件数	9,446件	5,046件
新規融資に占める経営者保証に 依存しない融資の割合(①/②)	56.43%	61.67%
③既存融資のうち保証契約を解除した件数	1,171件	449件

※融資件数は、中小企業者に対する件数

経営改善・事業再生・業種転換の支援

中小企業活性化協議会の活用

中小企業活性化協議会などの外部機関とも連携し、経営改善計画の策定を行っています。

	2021年度	2022年度 中間期
中小企業活性化協議会の利用先数	84社	38社

経営改善支援先の債務者区分改善状況(2022年4月～2022年9月)

(単位：社)

	期初債務者数A (2022年3月末)	うち経営改善 支援取組先α	αのうち期末に 債務者区分が ランクアップ した先数β	αのうち期末に 債務者区分が 変化しなかった 先数γ	経営改善 支援取組率 = α/A	ランクアップ率 = β/α
要注意先	2,886	212	4	203	7.3%	1.8%
うちその他要注意先	2,745	199	2	193	7.2%	1.0%
うち要管理先	141	13	2	10	9.2%	15.3%
破綻懸念先	369	29	2	24	7.8%	6.8%
実質破綻先	124	0	0	0	0.0%	—
破綻先	13	0	0	0	0.0%	—
合 計	3,392	241	6	227	7.1%	2.4%

地域の活性化に関する取組状況

社会課題解決に向けた取り組み ～地方公共団体との連携～

新たな官民連携スキームとして注目されるPFS/SIB*の普及拡大に向けた取り組みを推進しています。2022年7月、国内最大のSIB向けファンドへ出資し、山陰の自治体を実施するSIBに事業資金を安定的に供給できる体制を構築しました。

取組事例

島根県と連携したPFS/SIB推進セミナーの開催

2022年9月 山陰初開催

自治体担当者をはじめとした関係者の理解促進や、案件形成に向けた機運醸成を図りました。当行も「PFS/SIBにおける地域金融機関の役割」と題して登壇し、支援メニューなどについて情報提供を行いました。



*PFS/SIB: ペイ・フォー・サクセス/ソーシャル・インパクト・ボンド